



平成11年3月期 連結決算短信

平成11年6月18日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

連結決算取締役会開催日 平成11年6月18日

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期)	営業利益 (対前期)	経常利益 (対前期)
11年3月期	60,866 ^{百万円} (7.2%)	7,228 ^{百万円} (6.6%)	7,070 ^{百万円} (7.9%)
10年3月期	56,764 (△5.5)	6,781 (△17.8)	6,551 (△18.4)

	当期純利益 (対前期)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	経常利益率	営業利益率
11年3月期	2,739 ^{百万円} (15.2%)	141 ^円 20 ^銭	— ^円 — ^銭	6.3%	10.2%	11.6%
10年3月期	2,377 (△10.3)	122 ^円 54 ^銭	— ^円 — ^銭	5.7	9.8	11.5

(注) 持分法投資損益 -百万円(前期 -百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり資本
11年3月期	71,288 ^{百万円}	44,840 ^{百万円}	62.9%	2,311 ^円 01 ^銭
10年3月期	67,360	42,490	63.1	2,189 ^円 78 ^銭

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社

非連結子会社数 3社

関連会社数 1社

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	なし	持分法(新規)	なし
(除外)	1社	(除外)	なし

② 会計処理方法の変更 無

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
12年3月期	62,000 ^{百万円}	7,250 ^{百万円}	2,850 ^{百万円}

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 146^円88^銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 121^円11^銭

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高 (対前期)	営業利益 (対前期)	経常利益 (対前期)
42,463 ^{百万円} (6.0%)	4,164 ^{百万円} (△9.9%)	4,444 ^{百万円} (△8.3%)

当期純利益 (対前期)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
2,296 ^{百万円} (2.3%)	118 ^円 33 ^銭	— ^円 — ^銭	58,661 ^{百万円}	43,513 ^{百万円}

I 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安と民間設備投資の落ち込み、個人消費の低迷等に伴い2年連続のマイナス経済成長という戦後最悪の不況に直面しました。

当医療機器業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり、市場環境は厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、積極的な営業活動を押し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において売上高は608億66百万円（前期比7.2%増）、経常利益70億70百万円（前期比7.9%増）、当期純利益27億39百万円（前期比15.2%増）となりました。

(2) 次期の業績の予想

次連結会計年度の見通しにつきましては、国内経済における金融システムの早期健全化ならびに緊急経済対策等が期待されるではありますが、当医療機器業界では医療保険財政の悪化を背景とした医療費適正化策等が影響し、引き続き厳しい状況下にあることが予測されます。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、市場ニーズに即した新製品の投入および販売・サービス体制の強化を図るとともに経営の効率化に努め、売上高620億円、経常利益72億50百万円、当期純利益28億50百万円を予定しております。

II 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (11. 3. 31)	前期 (10. 3. 31)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	51,092,988	49,629,615	1,463,372
現金及び預金	18,806,265	18,728,812	77,452
受取手形及び売掛金	17,974,204	16,294,468	1,679,736
有 価 証 券	-	10,000	△ 10,000
た な 卸 資 産	13,347,680	13,713,192	△ 365,512
前 渡 金	234,447	330,428	△ 95,981
そ の 他	951,010	797,826	153,183
貸 倒 引 当 金	△ 220,619	△ 245,112	24,492
固 定 資 産	20,140,300	17,685,573	2,454,727
有形固定資産	11,210,083	11,380,931	△ 170,847
建物及び構築物	2,770,680	2,972,102	△ 201,421
機械装置及び運搬具	289,862	-	289,862
機 械 及 び 装 置	-	87,855	△ 87,855
車 両 運 搬 具	-	241,226	△ 241,226
工 具 器 具 備 品	5,088,592	5,659,158	△ 570,565
土 地	2,838,422	2,416,464	421,958
建 設 仮 勘 定	222,524	4,123	218,401
無形固定資産	622,211	77,564	544,647
投資その他の資産	8,308,005	6,227,078	2,080,927
投 資 有 価 証 券	4,346,894	2,381,955	1,964,938
長 期 前 払 費 用	638,104	674,292	△ 36,188
そ の 他	3,335,324	3,226,131	109,193
貸 倒 引 当 金	△ 12,318	△ 55,301	42,983
為替換算調整勘定	54,938	45,734	9,204
資 産 合 計	71,288,228	67,360,925	3,927,303

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期 (11. 3.31)	前期 (10. 3.31)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	22,189,600	21,557,911	631,689
支払手形及び買掛金	10,333,920	9,308,151	1,025,769
短期借入金	5,765,723	6,875,128	△ 1,109,405
未払法人税等	2,918,018	1,963,010	955,007
未払事業税等	—	539,017	△ 539,017
賞与引当金	1,305,591	1,280,149	25,442
その他	1,866,346	1,592,454	273,892
固 定 負 債	4,147,959	3,210,467	937,491
長期借入金	709,422	14,250	695,172
退職給与引当金	1,081,696	1,256,203	△ 174,507
役員退職慰労引当金	2,297,400	1,866,500	430,900
その他	59,440	73,513	△ 14,073
少数株主持分	—	102,304	△ 102,304
負 債 合 計	26,337,560	24,870,683	1,466,876
少数株主持分	110,587	—	110,587
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	—	1,528,300	△ 1,528,300
その他の剰余金	—	27,891,553	△ 27,891,553
連 結 剰 余 金	31,771,464	—	31,771,464
自 己 株 式	△ 1,947	△ 177	△ 1,770
資 本 合 計	44,840,080	42,490,241	2,349,839
負債、少数株主持分及び資本合計	71,288,228	67,360,925	3,927,303

(2) 連結損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自10.4.1 至11.3.31)	前 期 (自9.4.1 至10.3.31)	増 減 (△)
売 上 高	60,866,249	56,764,045	4,102,204
売 上 原 価	33,126,909	29,598,658	3,528,250
売 上 総 利 益	27,739,340	27,165,386	573,953
販売費及び一般管理費	20,510,660	20,384,239	126,420
営 業 利 益	7,228,679	6,781,146	447,532
営 業 外 収 益	502,658	587,913	△ 85,254
受 取 利 息	91,766	80,502	11,263
為 替 差 益	-	118,517	△ 118,517
退職給与引当金取崩額	168,909	166,647	2,261
そ の 他	241,983	222,245	19,738
営 業 外 費 用	660,533	817,648	△ 157,114
支 払 利 息	118,825	115,156	3,669
有 価 証 券 評 価 損	209,128	392,031	△ 182,903
過去勤務費用退職年金	195,104	190,188	4,915
そ の 他	137,475	120,271	17,203
経 常 利 益	7,070,804	6,551,411	519,392
特 別 利 益	739,786	68,976	670,810
投資有価証券売却益	388,534	68,976	319,557
受 取 保 険 金	351,252	-	351,252
特 別 損 失	145,976	800,581	△ 654,604
固定資産除却損	121,278	131,575	△ 10,297
投資有価証券売却損	24,698	-	24,698
預 金 横 領 損 失	-	669,006	△ 669,006
税金等調整前当期純利益	7,664,614	5,819,806	1,844,807
法人税、住民税及び事業税	4,907,781	-	4,907,781
法人税及び住民税	-	3,420,147	△ 3,420,147
少数株主利益	17,162	22,059	△ 4,897
当 期 純 利 益	2,739,670	2,377,598	362,071

(3) 連結剰余金計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自10.4.1 至11.3.31)	前 期 (自9.4.1 至10.3.31)	増 減 (△)
連結剰余金期首残高	29,419,854	—	29,419,854
その他の剰余金期首残高	27,891,553	26,306,697	1,584,856
利益準備金期首残高	1,528,300	—	1,528,300
連結剰余金減少高	388,060	—	388,060
その他の剰余金減少高	—	792,742	△ 792,742
利益準備金繰入額	—	325,517	△ 325,517
配 当 金	300,755	358,964	△ 58,208
役 員 賞 与	87,305	108,260	△ 20,955
当 期 純 利 益	2,739,670	2,377,598	362,071
連結剰余金期末残高	31,771,464	—	31,771,464
その他の剰余金期末残高	—	27,891,553	△ 27,891,553

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 52社

なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフエフソニック(株)は、フクダ電子(株)へ吸収合併されました。

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準とおおむね同一であります。

(追加情報)

(1) 取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券の低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の計上基準

有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③ 酸素濃縮器(レンタル用資産)の耐用年数の短縮

工具器具備品のうち、酸素濃縮器(レンタル用資産)については、従来、税法の耐用年数(5年)により定額法で減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を適用しております。

なお、この耐用年数の短縮により、減価償却費(売上原価)が1,352,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(3)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に毎期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。

	当 期 (11. 3)	前 期 (10. 3)
連結貸借対照表関係注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,742,771千円	8,077,658千円
2. 自 己 株 式	1,220株	120株
3. 手 形 割 引 高 (輸出手形割引高を含む)	182,332千円	173,297千円

連結損益計算書関係注記

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税(当期 1,045,093千円)は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

リース取引関係注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 (10. 4. 1~11. 3. 31)			前 期 (9. 4. 1~10. 3. 31)	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
機械装置及び運具	40,691千円	17,694千円	22,996千円	
工具・器具及び備品	621,052千円	416,345千円	204,707千円	
長期前払費用	3,564千円	1,603千円	1,960千円	
合 計	665,307千円	435,643千円	229,664千円	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額			(1)未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	132,151千円	1年内	125,691千円
	1年超	97,513千円	1年超	187,972千円
	合 計	229,664千円	合 計	313,664千円
同 右			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			(2)支 払 リ ー ス 料	
	支払リース料	145,712千円	163,468千円	
	減価償却費相当額	145,712千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

2. オペレーティング・リース取引

当 期 (10. 4. 1~11. 3. 31)		前 期 (9. 4. 1~10. 3. 31)	
未経過リース料			
	1年内	2,674千円	
	1年超	478千円	
	合 計	3,153千円	

III セグメント情報

当 期 (自 10. 4. 1) (至 11. 3. 31)	前 期 (自 9. 4. 1) (至 10. 3. 31)
<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p style="text-align: right;">同 右</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p style="text-align: right;">同 右</p> <p>3. 海外売上高</p> <p style="text-align: right;">同 右</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p>医用電子機器事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p>本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>3. 海外売上高</p> <p>海外売上高は、連結売上高の10%未満であり、その記載を省略しました。</p>